

令和2年度

沖縄県介護保険広域連合一般会計・
特別会計歳入歳出決算審査意見書

沖縄県介護保険広域連合 監査委員

沖縄県介護保険広域連合 参照例規等

- 監査委員条例
 - 第6条（決算等の審査）

- 監査委員監査規程
 - 第6条（監査結果の公表等）

- 監査基準
 - 第2条（監査委員の使命）
 - 第7条（報告の提出及び公表）
 - 第8条（意見の提出）
 - 第9条（決算等審査意見の提出）
 - 第12条（監査等の種類）
 - 第22条（報告書等の記載事項）

目 次

1	審査の概要	5
2	総括	6
3	審査の結果	11

沖縄県介護保険広域連合
令和2年度沖縄県介護保険広域連合一般会計・
特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の実施期日及び場所

- ① 期日：令和3年7月1日（木）
- ② 場所：沖縄県介護保険広域連合 3階 小会議室B

(2) 審査の対象とした課名等

対象課	実施日
会計課	令和3年7月1日（木）
認定課	
業務課	
総務課	

(3) 審査の対象とした事項及び範囲

- ① 令和2年度定例監査調書
- ② 令和2年度沖縄県介護保険広域連合主要な施策の成果説明書
- ③ 令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書
- ④ 令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ⑤ 令和2年度一般会計及び特別会計実質収支に関する調書

(4) 審査の目的又は着眼点

- ① 決算、証書類、その他関係書類は正確か。
- ② 予算の執行、財政の運営、事業の運営が適正かつ効率的に行われているか。

等を主軸として、決算書、関係諸帳簿及び証憑書類等を照査すると共に、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査、定例監査の結果を参考に、その適否について審査を実施した。

2 総括

(1) 一般会計歳入歳出決算

令和2年度の一般会計歳入歳出決算額については、歳入額 1,585,179,829円、歳出額 1,538,013,033円、歳入歳出差引残額47,166,796円となっている。

① 歳入について

令和2年度の一般会計歳入決算額は 1,585,179,829円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳入（一般会計）

単位：円

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,035,043,000	1,035,044,273	1,035,044,273	0	0	100.00%	100.00%
2 使用料及び手数料	2,325,000	2,745,500	2,745,500	0	0	118.09%	100.00%
3 国庫支出金	307,831,000	307,475,412	307,475,412	0	0	99.88%	100.00%
4 県支出金	159,837,000	158,682,205	158,682,205	0	0	99.28%	100.00%
5 財産収入	1,000	88,000	88,000	0	0	8800.00%	100.00%
6 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
7 繰入金	32,653,000	32,653,000	32,653,000	0	0	100.00%	100.00%
8 繰越金	46,930,000	46,930,935	46,930,935	0	0	100.00%	100.00%
9 諸収入	1,645,000	1,560,504	1,560,504	0	0	94.86%	100.00%
合計	1,586,266,000	1,585,179,829	1,585,179,829	0	0	99.93%	100.00%

② 歳出について

令和2年度の一般会計歳出決算額は 1,538,013,033円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳出（一般会計）

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	3,195,000	2,869,735	0	325,265	89.82%
2 総務費	961,661,000	917,505,267	0	44,155,733	95.41%
3 公債費	86,000	0	0	86,000	0.00%
4 諸支出金	618,355,000	617,638,031	0	716,969	99.88%
5 予備費	2,969,000	0	0	2,969,000	0.00%
合計	1,586,266,000	1,538,013,033	0	48,252,967	96.96%

③ 予算現額と調定額の差額について

令和2年度の予算現額と調定額との間に100万円以上の差があるものはなく、審査すべきものはなかった。

予算現額と調定額の差額（一般会計）

単位：円

款一項目一節（区分）	差額	主な理由 (調定額と予算現額に100万円以上の差があるもの)
-	-	-
合計	0	

④ 不用額について

令和2年度の不用額は、48,252,967円となっているが、予備費の2,969,000円を差引した45,283,967円の内、節毎に500,000円以上の不用額について順次、その理由を審査した。

不用額（一般会計）

単位：円

款一項目一節（区分）	不用額	主な理由 （実績額が見込額を下回ったもの）
2-1-1-03（職員手当）	2,123,138	新型コロナウイルス感染症の影響によって要介護認定審査会回数が減少し時間外手当が減少した（総務課）
2-1-1-08（旅費）	1,176,613	新型コロナウイルス感染症の影響によって市町村ヒアリングが実施できなかった（総務課）
2-1-1-12（委託料）	4,986,418	○人事給与システムについて、当初既存システムの改修の認識で令和2年下半期の執行を予定していたが、令和3年1月の業者調整により新システムが必要と判明した。 ○業者調整の遅れ及び調整不足により、予算執行が困難となり、予算補正の時期を逸した。（総務課）
2-1-1-13（使用料及び賃借料）	3,494,098	○人事給与システムについて、既存システムの改修後の賃借料を計上していたが、令和3年1月の業者調整により新システムが必要と判明した。 ○業者調整の遅れ及び調整不足により、予算執行が困難となり、予算補正の時期を逸した。（総務課）
2-6-1-10（需用費）	3,784,500	○広報誌印刷製本が入札において予算より129万円減じて入札できた。 ○当初、第8期介護保険事業計画パンフレットを本科目から支払う事を想定したが、事業委託料に込みで支払うこととしたため当科目の203万円は不用となった。（総務課）
2-6-1-12（委託費）	1,916,000	プロポーザルによる契約であったが、決定者との契約額が、当初予算編成時の事前見積額を下回った。（総務課）
2-2-1-11（役務費）	1,862,617	通信運搬費の実績額が見込額を下回った。（会計課）
4-3-1-27（繰出金）	714,177	繰出金の実績額が見込額を下回った。（会計課）
2-3-1-01（報酬）	8,469,726	新型コロナウイルス感染症の感染防止に関する臨時的取扱いとして、認定を行わずに12月延長したことで、審査会の回数が減少したことによる。（認定課）
2-3-1-4（共済費）	977,983	会計年度任用職員の欠員に伴うもの。（認定課）
2-3-1-08（旅費）	1,903,183	新型コロナウイルス感染症の感染防止に関する臨時的取扱いとして、認定を行わずに12月延長したことで、審査会の回数が減少したことによる。（認定課）
2-3-1-11（役務費）	3,911,512	新型コロナウイルス感染症の感染防止に関する臨時的取扱いとして、認定を行わずに12月延長したことで、主治医意見書依頼件数が減少したことによる。（認定課）
2-5-1-18（負担金、補助及び交付金）	758,197	社会福祉法人等への補助実績額が、申請時の見込みを下回った。（業務課）
2-7-1-12（委託料）	1,515,486	委託事業者への委託実績額が、申請時の見込み額を下回った。（業務課）
合計	37,593,648	

(2) 特別会計歳入歳出決算

令和2年度の特別会計歳入歳出決算額については、歳入額35,598,588,959円、歳出34,738,521,714円、歳入歳出差引残額 860,067,245円となっている。

① 歳入について

令和2年度の特別会計歳入決算額は35,598,588,959円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳入（特別会計）

単位：円

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対 予 算	対 調 定
1 保険料	7,087,136,000	7,795,861,503	7,279,916,217	145,531,797	370,413,489	102.72%	93.38%
2 分担金及び負担金	4,474,702,000	4,474,702,000	4,474,702,000	0	0	100.00%	100.00%
3 国庫支出金	8,289,393,000	8,368,267,436	8,368,267,436	0	0	100.95%	100.00%
4 支払基金交付金	9,080,454,000	9,022,064,000	9,022,064,000	0	0	99.36%	100.00%
5 県支出金	5,008,700,000	4,993,384,643	4,993,384,643	0	0	99.69%	100.00%
6 財産収入	5,000	0	0	0	0	0.00%	-
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
8 繰入金	800,636,000	799,922,823	799,922,823	0	0	99.91%	100.00%
9 繰越金	654,076,000	654,076,395	654,076,395	0	0	100.00%	100.00%
10 広域連合債	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
11 諸収入	4,781,000	6,255,445	6,255,445	0	0	130.84%	100.00%
合 計	35,399,885,000	36,114,534,245	35,598,588,959	145,531,797	370,413,489	100.56%	98.57%

なお、令和2年度における介護保険法第200条第1項による不納欠損額は、145,531,797円（20,197件）で、調定年度別の金額及び件数は次のとおりである。

不納欠損額（特別会計）

単位：円

科 目	調定年度	件 数	金 額
滞納繰越分普通徴収保険料	平成25年度	152	912,213
	平成26年度	2,380	15,583,077
	平成27年度	18,230	121,365,013
	平成28年度	18,878	123,183,575
	平成29年度	20,789	138,033,139
	平成30年度	21,629	144,096,535
	令和元年度	22,204	145,086,742
	令和2年度	20,197	145,531,797
合 計		124,459	833,792,091

② 歳出について

令和2年度の特別会計歳出決算額は34,738,521,714円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳出（特別会計）

単位：円

款	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保険給付費	32,344,241,000	32,067,540,828	0	276,700,172	99.14%
2 地域支援事業費	2,165,825,000	1,829,089,016	0	336,735,984	84.45%
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
4 保健福祉事業費	56,464,000	40,298,412	0	16,165,588	71.37%
5 基金積立金	450,491,000	450,491,000	0	0	100.00%
6 公債費	1,670,000	0	0	1,670,000	0.00%
7 諸支出金	351,193,000	351,102,458	0	90,542	99.97%
8 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.00%
合計	35,399,885,000	34,738,521,714	0	661,363,286	98.13%

③ 予算現額と調定額の差額について

令和2年度の予算現額と調定額の差額は、714,649,245円となっており、節毎に、予算現額と調定額に1,000,000円以上の差額があるものについて順次、その理由を審査した。

予算現額と調定額の差額（一般会計）

単位：円

款一項目一節（区分）	差額	主な理由 （調定額と予算現額に100万円以上の差があるもの）
1-1-1-01（介護保険料・現年度分特別徴収保険料）	△ 113,998,264	当初見込額と実績額に差があったため（会計課）
1-1-1-02（介護保険料・現年度分普通徴収保険料）	△ 267,531,075	当初見込額と実績額に差があったため（会計課）
1-1-1-03（介護保険料・滞納繰越分普通徴収保険料）	△ 327,196,164	予算額を調定見込額に対して15%の収納を見込んでいたため。（会計課）
3-1-1-01（国庫負担金・現年度分）	△ 90,320,350	交付決定額と実績の差額のため。（業務課）
3-2-1-01（国庫支出金・現年度分調整交付金）	69,938,000	介護給付費財政調整交付金の確定に伴う調定減のため。（総務課）
3-2-2-01（国庫支出金・現年度分地域支援事業交付金（介護））	△ 53,858,478	地域支援事業交付金の確定に伴う調定増のため。（総務課）
4-1-1-01（支払基金交付金・現年度分）	58,388,000	交付決定額と実績の差額のため。（業務課）
5-1-1-01（県負担金・現年度分）	15,230,085	交付決定額と実績の差額のため。（業務課）
合計	△ 709,348,246	

④ 不用額について

令和2年度の不用額は661,363,286円となっているが、予備費の30,000,000円を差引した631,363,286円の内、節毎に500,000円以上の不用額について順次、その理由を審査した。

不用額（特別会計）

単位：円

款一項目一節（区分）	不用額	主な理由 （実績額が見込額を下回ったもの）
1-1-1-18（負担金、補助金及び交付金）	205,247,628	実績が見込額を下回った （主な不用額） ・ 居宅介護サービス給付費 131,839,921円 ・ 施設介護サービス給付費 39,426,241円 ・ 地域密着型介護サービス給付費 28,892,709円（業務課）
1-2-1-18（負担金、補助金及び交付金）	16,045,521	実績が見込額を下回った 執行率は97.36% （主な不用額） ・ 介護予防サービス給付費 11,135,119円 ・ 介護予防住宅改修費 1,888,960円 ・ 地域密着型介護予防サービス給付費 1,871,767円（業務課）
1-4-1-18（負担金、補助金及び交付金）	45,446,529	実績が見込額を下回った 執行率は95.59% （主な不用額） ・ 高額医療合算介護サービス費 25,642,459円 ・ 高額介護サービス費 19,508,514円 ・ 高額介護予防サービス費 203,417円（業務課）
1-5-1-18（負担金、補助金及び交付金）	9,827,272	実績が見込額を下回った 執行率は99.23% （主な不用額） ・ 特定入所者介護サービス費 9,624,648円（業務課）
2-1-1-18（負担金、補助金及び交付金）	249,887,419	○訪問・通所型の現行相当サービス費が計画値を下回った。 ○一般介護予防事業が新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により計画値を下回った。（総務課）
2-2-1-18（負担金、補助金及び交付金）	85,931,700	○包括支援センター専門職の確保が困難であったこと等により運営費が減じた。 ○任意事業における成年後見制度の利用支援事業や、社会保障充実分の生活支援体制整備事業等が計画値を下回った。（総務課）
4-1-1-18（負担金、補助金及び交付金）	15,439,000	23市町村における38事業の事業実績が減じた。（総務課）
6-1-2-22（償還金、利子及び割引料）	1,667,000	緊急時等に指定金融機関から借り入れを行う事態に備えたものだが、借り入れはなかった。（総務課）
合計	629,492,069	

（3）一般会計実質収支に関する調書

令和2年度は47,166,796円となっており、前年度の31,640,935円と比較すると、15,525,861円の増となっている。

（4）特別会計実質収支に関する調書

令和2年度は860,067,245円となっており、前年度の642,076,395円と比較すると、217,990,850円の増となっている。

（5）財産に関する調書

調書の計数は正確であり、関係台帳も適正に整備されている。

3 審査の結果

(1) 監査委員の判断と意見

頭書に述べた着眼点に基づき、令和2年度の決算審査を実施した。

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定例監査調書、主要な施策の成果説明書を関係諸帳簿と照合した結果、その計数は正確であり、予算執行、収支事務処理、財産管理も適正になされており、各種の事務・事業は、所期の成果を収めているものと認める。

但し、組織の運営上の課題や、懸案事項等を考慮し、次については確実な対応を行って頂きたい。

① 予算の執行について

令和2年度の一般会計の歳出に係る不用額は、予備費を差し引くと45,283,967円となっており、前年度比較で14,636,259円の増となっている。特別会計の歳出に係る不用額は、予備費を差し引くと631,363,286円となっており、前年度比較で239,909,154円の増となっている。

また、予算の執行率に関しては、一般会計については97.14%と昨年の96.98%から0.16ポイントの増、特別会計については98.21%と昨年の98.85%から0.64ポイントの減となっている。

このように一般会計においては不用額・執行率の前年度からの改善が見られるものの、特別会計においては不用額・執行率の前年度からの低下が見られる。今後とも不用額減と執行率増に向けて、改善の努力を望む。

一般会計（歳出） ※本表は予備費を除いた値となっている

単位：円

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 元	1,268,970,000	1,230,677,292	7,645,000	30,647,708	96.98%
R 2	1,583,297,000	1,538,013,033	0	45,283,967	97.14%
差引額	314,327,000	307,335,741	▲ 7,645,000	14,636,259	0.16%

特別会計（歳出） ※本表は予備費を除いた値となっている

単位：円

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 元	34,541,152,000	34,143,697,868	6,000,000	391,454,132	98.85%
R 2	35,369,885,000	34,738,521,714	0	631,363,286	98.21%
差引額	828,733,000	594,823,846	▲ 6,000,000	239,909,154	-0.63%

② 財源の確保について

65歳以上の第1号被保険者が納付義務者となる第1号介護保険料は、現年度分が特別徴収（年金天引）及び普通徴収（納付書払又は口座振替）、滞納繰越分が普通徴収（納付書払）のみとなっている。

介護保険料の収納状況は、賦課及び納付の公平性、財政の安定化・健全性、制度の持続発展の観点からも重要な指標となるため、住民への啓蒙と同時に、引き続き収入未済額及び不納欠損額の圧縮に向けた努力を望む。

③ 滞納者に対する預金差し押さえ業務について

令和2年度は7件実施し、差し押さえ額は853,966円であった。差し押さえ業務初年度であった前年と比較して件数は1件減じたものの、差し押さえ額は748,207円の増となっている。

預金差し押さえは、財源確保のみならず利用者負担公平性の観点からも大事な業務であり、滞納者の状況調査をしっかりと行い、引き続きの実施を望む。

現年度分特別徴収保険料（特別会計）

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 元	6,459,908,551	6,459,908,551	0	0	100.00%
R 2	6,372,119,264	6,372,119,264	0	0	100.00%
差引額	▲ 87,789,287	▲ 87,789,287	0	0	0.00%

現年度分普通徴収保険料（特別会計）

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 元	937,917,126	740,572,913	0	197,344,213	78.96%
R 2	1,040,989,075	859,310,383	0	181,678,692	82.55%
差引額	103,071,949	118,737,470	0	▲ 15,665,521	3.59%

滞納繰越分普通徴収保険料（特別会計）

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 元	370,383,292	44,846,798	145,086,742	180,449,752	12.11%
R 2	382,753,164	48,486,570	145,531,797	188,734,797	12.67%
差引額	12,369,872	3,639,772	445,055	8,285,045	0.56%

還付未済額（特別会計）

単位：円

年 度	現年度分 特別徴収	現年度分 普通徴収	滞納繰越分 普通徴収	合 計
R 元	56,403,939	2,018,560	191,229	58,613,728
R 2	39,142,586	2,775,256	214,410	42,132,252
差引額	▲ 17,261,353	756,696	23,181	▲ 16,481,476

④ 資産の運用について

資産の運用については、沖縄県介護保険広域連合の財政調整基金条例第3条及び介護給付費準備基金条例第3条の規定に基づき適正に運用されている。

なお、令和2年度は老朽化した公用車の売却費が発生しており、資産運用は、沖縄県介護保険広域連合の安定的な運営に必要な取り組みと思われる為、今後とも引き続き、適正な資産運用に努めて頂きたい。

財産収入

単位：円

年 度	一般会計	特別会計	合 計
R 元	0	149,178	149,178
R 2	88,000	0	88,000
差引額	88,000	▲ 149,178	▲ 61,178

⑤ 公用車の管理について

沖縄県介護保険広域連合においては、総務課の公用車を始め、会計課の保険料徴収員、認定課の認定調査員の業務遂行の為に、多くの車両が配備されている。公用車については、老朽化していた車輛を新車に替えており、故障への不安解消や、運用上の安全性も向上したと考えられる。

担当課においては、適正な管理の取り組みと共に、引き続き適正な安全運行に努めて頂きたい。

⑥ 給付費の抑制と地域支援事業の充実について

給付費は増加の一途を辿っているが、利用者には介護サービスの利用意識を促しつつ、地域支援事業の充実によって、利用者増を緩やかなものとする必要がある。

担当課においては、引き続き地域支援事業の充実に取り組んで頂きたい。

(2) 指摘事項

令和2年度の一般会計の予算執行において、支出負担行為の整理を怠ったことで、遑って書類を修正する不適切な事務処理を確認した。

適切な予算の執行において、支出負担行為の整理は基本中の基本であることから、二度とこのような誤りがないよう、今後は会計規則等を十分理解し、予算執行にあたってのチェック機能の強化や職員の知識を高めるための研修を積極的に開催するなど、管理体制の強化を図るように努めて頂きたい。

令和 3 年 7 月 14 日

沖縄県介護保険広域連合

監査委員 比 嘉 善 弘

監査委員 比 嘉 麻 乃